

### 金子勝氏の問題提起をめぐって

OKUYAMA, Toshiyuki / 奥山, 利幸

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

69

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

317

(終了ページ / End Page)

337

(発行年 / Year)

2001-12-29

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002950>

# 金子 勝氏の問題提起をめぐって

—近代経済学からの一考

奥 山 利 幸

## 1. プリームブル

去る4月、金子勝氏の問題提起をめぐり、法政大学経済学会によってシンポジウムが開催され、その内容が当学会誌に公表された（『経済志林』前々号）。金子氏の問題提起は、金子（1997）や金子（1999）などの著書で論じられているが、その内容は分野を問わず既存の経済学全般に対して批判に満ちている。このため、シンポジウムに参加した討論者も又、金子氏が本来中心としている研究分野の財政学以外に、マルクス経済学、近代経済学問わずに、経済学の様々な分野を専門としている人達で構成された。金子氏が近代経済学、特に、新古典派経済学のみならず他の分野まで批判するのには、日本経済や世界経済の歴史を辿り現実を直視して行く中で考え着いた基本的なアイデア、スタンスがある。当然、批判されている近代経済学、特に新古典派経済学が、そのスタンスに対しどう答えるべきなのか、近代経済学の一研究者として筆者は、この点を議論して行かなければならないと考える。しかしながら、シンポジウムでは、この点についての議論が不十分であっただけでなく、近代経済学、特に、新古典派経済学への金子氏の批判が、誤解に基づいて行われていると感じられる部分まで討論が及ばなかった。本稿では、この点を考慮して、(1)金子氏の批判が

発する基底のアイデア（スタンス）に対し近代経済学がどう答えるべきか、(2)誤解と感じられる部分への言及について、但し後者はそのごく一部分に限定し、近代経済学の基礎研究の立場から論じてみたい。

## 2. 金子氏のスタンス

金子氏のスタンスは、その著書で繰り返し述べられているが、少々乱暴に一言でそれを記述すれば、「生産要素市場や貨幣を含めた金融市場は、市場化すれば不安定となる。然らば、必ず社会全体や一部の人達の間でルールや秩序、或いは共同性と呼べる制度、仕組みが発生する。歴史はその繰り返しであり、そのような共同性がある初めて市場は安定的となる」と言えよう。市場化が進めば、それとはある意味で相反する「共同性」が作られるということは、金子氏の言葉を借りれば「市場化には限界がある」と言える<sup>1</sup>。例えば、労働の場合、被雇用者が自らの技量を主張し「自己決定権」を誇示するには、公的・教育制度や熟練・技能を制度化する必要がある（金子1997, pp.9-11）。同様の議論は、金子（1999）でも繰り返し述べられている。

「(被用者が) 自分の労働力をできるだけ自分の意志に基づいて自由に販売するには、自分の熟練や技能を社会的に制度化する必要が出てくる。つまり資格制度や雇用・昇進・解雇などの制度化・

1 誤解してはならないのは、金子氏のいう「市場化の限界」とは、市場化それ自体に限界があるという意味ではない。現実社会を見れば、市場化は進む一方である。労働は年報制や人材派遣などで流動化し、金融は自由化・国際化し、今や「持ち合い」も解消し始め、東証の売買高の3割は外国人が占有している。確かに、第2次世界大戦以前、土地や他の資本の所有は、多くが古くからの地主や財閥によって固定的に所有されており、それらが不特定の人々の中で取引され所有されることは少なかった。しかし、戦後直後に財閥が解体、60年代に金融の国際化（これは「持ち合い」へと変貌した）、そして、80年代以降からの自由化によって急速に不特定多数の人々によって所有されるようになる。資本の所有権市場、すなわち、株式市場の市場化は止まるところを知らない。市場化それ自体に限界などないと言える。しかし、金子氏が指摘するように、市場化が進めば、市場は不安定になり、それを補正する形で「共同性」が発生する。この事実については、後に考察する。

ルール化によって守られることによって、はじめて雇用主に對抗して自分の労働の所有権を確保することができるからである。しかし（中略）雇用主と被用者が互いに所有権を行使しようとするほど、権利が衝突する。（中略）それゆえ、何らかの制度やルールを組み込むことによってしか、労働市場は安定的に機能しない。」（金子 1999, p.91）

金子（1997）では「市場化の限界」と述べていたが、金子（1999）では「所有権の限界」へと押し進めている。

このような意味での「市場化の限界」あるいは「所有権の限界」は、労働だけでなく土地や他の資本、そして金融市場にも言えると指摘する。金融市場の市場化が進めば不安定となり、それを補正するための制度が導入される。古くは中央銀行の導入、現在もまた金融を安定化するための制度作りが課題となっている。

土地については、更に、議論はより厳格になる。

「（公害は）土地・自然に排他的所有権を人為的に持ち込んだがゆえに生ずる現象である。もともと共同体に属する土地や自然は、共同体成員間の慣習やモラルによって秩序だって利用され、永続的使用が可能ないように保存されてきた。資本主義が成立して以降、そこに排他的な私的所有権が持ち込まれ、経済発展と引き換えに共同体的慣習やモラルが破壊されてきたのである。」（金子 1997, p. 13）

と資本主義を否定する。

資本主義とは、資本が市場で売買されることで、効率的に利用されるようになり、その結果、生産可能性が拡大、経済が発展するという命題である。特定の個人が所有し続け、その利用が限定的であれば、より効率的な

生産に資本が利用される可能性を奪うという訳である。分かりやすい例をあげよう。人通りの激しい道路に面して家があり、その家が住宅として利用されているとしよう。もちろん、この家という資本は、居住空間というサービスを生産している。しかし、住宅の一部分を店舗として利用できるようにすれば、その家は居住空間だけでなく、流通などの他の生産にも利用可能となる。この議論を更に拡大すれば、近辺の住宅数件、或いは一帯を一つの巨大なオフィスビルとすれば、生産可能性は飛躍的に拡大する。しかし、このような生産可能性の拡大も、住宅と土地の所有権が売買されなければ実現しない。生産可能性の拡大には、資本を「市場化」する必要があるのであり、これが資本主義の本性である。上記引用は、それを否定しているのである。

この例は、バブル期に行われたいわゆる「地上げ」を想起させる。住宅街に居住していた古くからの隣人達は一つのコミュニティを形成し、そこには「共同性」があった。しかし、土地や他の資本が市場化することで、個人は地域的な「共同性」から分離し、その「共同性」によって守られていた秩序を個人は享受できなくなるようになる。このことは、財閥が特定の土地や他の資本を占有していた状態から、財閥が解体、金融が国際化、自由化することによって、それらの所有権が様々な主体に移転し、結果として、企業にあった「共同性」が失われて行くのとパラレルである<sup>2</sup>。日本企業の特徴に、企業で働く従業員が一つの「共同体」を形成しているという指摘が古くからあったが、所有権市場（金融市場）の自由化や国際化は、所有者と、その他従業員を含めた経営者の間を分離させ、市場による評価（株価）に左右されることで、終身雇用ではなく年俸制のような形で従業員は企業との「共同性」を失って行く。金子氏が指摘するように「市

2 「パラレル」と述べたのは金子氏ではなく、筆者である。金子氏は、企業内部の「共同性」については、労働組合を例に挙げている。筆者は「企業」対「労働組合」という構図ではなく、経営者も含めた従業員全体としての企業が株主（企業の所有者）と対立する構造があったと仮定した上で「パラレル」と述べた。企業それ自体が一つの「村」であり、株式市場という外界からの敵に備え、村同士が提携したのが「持ち合い」であったと見れば、パラレルになるという訳である。

場化」が「個」と「共同性」を分裂させるのである。

しかしながら、金子氏が表立って資本主義を否定するのは上記引用部分程度であり、むしろコアとなるスタンスは「市場化が共同性を発生させる」という、一見皮肉にも見える現象である<sup>3</sup>。このスタンスを基にすれば、個人の利益を追及する主体を前提とした新古典派経済学は、当然のように批判対象となる訳である。実際、以下のように金子氏は指摘している。

「そもそもホモ・エコノミカ斯的行動をとる人々が、共同して『公共財』を市場から排除して政府を形成する理由は何なのか。」  
(金子 1997, p. 7)

「相互に独立した効用判断という理論的仮定からは、ある財を共同して市場から排除して政府部門を形成する内生的根拠は、どこにも存在しない。」(同書, p. 35。強調部分は金子氏自身による。)

「公共財を共同で市場より排除する」などと新古典派経済学も含め近代経済学では述べていないが、意味合いとしては、利己的な主体を前提にすれば政府のような「共同性」を必要とすることなどありえないというごく単純な指摘である。したがって、利己的な主体を前提にする新古典派経済学では現実を説明できないばかりか、現実に対処するための施策などありえないという訳である。

この批判は、実は誤りである。というのは、新古典派経済学では、人々が提携し「共同性」を作ることを容認するからである。また、「公共財」についても誤解がある。以下では、先ず、公共財についての誤解を解きほぐし、その後新古典派批判について、利己的な主体を前提にするから「共同性」が発生することを論じた上で、にもかかわらず何故新古典派経

<sup>3</sup> 「一見」と書いたのは、新古典派を含めた近代経済学の世界では、「市場化が共同性を発生させる」という現象に皮肉も矛盾もないからである。すなわち、このアイデアは、新古典派経済学にとって批判には全くなっていない。この点は、以下で理論的に明らかにする。

経済学では「共同性」が一切発生しなくなるのかを内在的に、理論的に明らかにしたい。

### 3. 「公共財」についての誤解

公共財の「公共」とは、政府などの公共部門が供給すると言う意味ではない。もちろん、金子氏も述べているように、公共財とは消費の「非排除性」と「非競合性」（「集団性」ともいう）という性質をもつ財のことであり、それら2つの性質をもつ財を「純粹公共財」、いずれか一方の性質を満たす財を「準公共財」と区別するのが慣例である。公共財における「公共」とは、これらの性質、「非排除性」ないし「非競合性」自体を指していると解釈した方が良い。通常の財（公共財と対比させるために「私的財」という）、例えばパンなどは、それを所有している人が所有権を他人に移転しない限り、他人は消費することができない。これが消費の「排除性」である。「排除性」がある財の場合、所有権の移転は、民法の規定にあるように、売買によって成立し、結果として所有権を手放す人へ対価が支払われる。これに対し、道路などは出入り口を設け柵をしない限り、道路利用というサービスの消費を排除することはできない。排除費用が極めて大きいといっても良い。これが消費の「非排除性」である。「公共的」に消費される訳である。この場合、生産への対価が支払われないため（フリーライダー問題）、通常、生産をするインセンティブが発生せず、結果として、過小供給となる。排除費用に対し収益が見合わない場合には、営利企業は生産をしないことになる。

ここで注意しなければならないのは、排除費用を被れば、その財は（少なくとも純粹）公共財ではなくなることである。例えば、私的警護のためにその費用を支払えば、その警護サービスは公共財ではないのである<sup>4</sup>。

4 この点は、金子氏は完全に誤解をしていた。警察などの警備サービスが公共財の一例であるという例示から、私的警備が何故あるのかと疑問を投げけているが、これは完全なる誤解である。

また、消費の「非競合性」とは、次のような意味である。パンのような通常の財の場合、だれかがそれを食すれば、食した部分を他人が消費することはできない。これが「競合性」である。これに対し、道路などは混雑しない限り、すべての人が同一のサービスを享受できる。このことは、放送などの電波では受信機（テレビやラジオ）されれば、だれもが同じ番組を同時に享受できる程、徹底される。これが消費の「非競合性」あるいは「集団性」と呼ばれる性質である。「混雑」を緩和するための費用が小さいと言っても良い。まさに「公共的」に消費される訳である。

このように、公共財は、供給段階ではなく、消費段階で公共的なのである。いずれの性質を満たす財にせよ、費用さえ回収可能であれば、民間部門によっても供給される。民放放送も排除費用は大きく混雑緩和の費用もないが（したがって、純粋公共財であるが）、生産への対価を（主に広告によって）回収できるため、民間企業が供給しているのである。「共同して公共財を市場から排除」するのではない。

#### 4. 新古典派批判の短絡性

次に、金子氏の新古典派批判が誤解に満ちており、「利己的主体を想定すれば、共同性を必要としないのは当然」という指摘が如何に短絡的かを明らかにしたい。そのために、先ずは、利己的主体、すなわち、「ホモ・エコノミカス」の意味を確認するところから出発したい。

##### 4.1 ホモ・エコノミカス

近代経済学の研究者のみならず、他の学派の人も含め、経済学（特に、新古典派）批判の端緒となるのが、経済学が前提とする主体である「ホモ・エコノミカス (*homo economicus*)」である。Palgrave の経済学辞典 (*The New Palgrave: A Dictionary of Economics* 1987, vol. 2, pp. 54-55) によれば、



“...the title of *homo economicus* is usually reserved for those who are rational in an instrumental sense.”

とある。ここでいう “rational” とは, “self-interested” (同書, p.54) という意味であり, また, “instrumental sense”とは,

“Social relations become instrumental, in the sense that they embody exchanges in the service of individual preferences. For instance, marriage [is] analyzed in this spirit as an arrangement to secure the mutual benefit of exchange between two agents with different endowments... [I]nstitutions... become deposits left by earlier transactions, often deliberately deposited as devices to prevent preferences being frustrated by situations of the prisoner’s dilemma type. Government policies are explained on the hypothesis that the political arena is also peopled by individuals maximizing expected utility, who form coalitions to market policies which will secure re-election. In this sort of way *homo economicus* turns into a universal *homo sapiens*.” (同書, p.54)

という意味である。

ここで注意したいのは, ホモ・エコノミカスとは, 自己の利益を追求するように社会活動を行う主体であるが, むしろそのために制度や仕組みを導入しようとする主体であることである。上記引用にもあるように, 人は, 自己の利益を追及するが故に各種団体を形成し, ロビー活動を行い, それに対し再選という便益を享受する形で人々の間で「交換」が行われる。ホモ・エコノミカス, それは自己の利益を追及する利己的な主体であるが, それが故に人は提携し, 自己に不利益があれば金子氏のいう「共同性」を

作ってそれを補正するのである。

#### 4.2 新古典派批判の誤謬

金子氏のスタンスは、「市場化」が「共同性」を必要とし、本来はそれらが互いに補完し合ってこそ、お互いが機能すると言い換えられる。ホモ・エコノミカスについての上記の議論では、むしろ人はそのような行動を自発的に行くと仮定している。それでは、何故、新古典派のような理論体系では、「市場」と「共同性」が共生、あるいは補完し合わないであろうか。

多くの人が直ぐさま想起する答えは「新古典派では各個人が自らの利益のみを追求しているから」或いは「完全競争市場など存在しないから」という実に短絡的なものであろう。ここでは、「市場」と「共同性」の共存、或いは補完について、近代経済学の立場から理論的に考察してみたい。

不利益があると感じた個人が、同じように不利益を感じている他人と協力し、他の人達と交渉する上で協調行為（同じ主張）をとるとしてみよう。議論の前提は、提携した人達の主張を、他の人達が受け入れない場合には、現状のままであるということである。提携をし、代替案を提示するからには、その代替案が他の人達にとって不利益になるようではまずい。更には、代替案を提示した人達自身を不利益にするようでもいけない。これは、現状がパレートの効率的ではないことを意味する。すなわち、以下の議論では、現状がパレート効率的ではないと仮定する。

提携をした人達がそのような代替案を提示すれば、ホモ・エコノミカスを前提とすれば、他の人達はその代替案を受諾する。「個」が「共同体」を作り、それが機能し、すべての人が改善するのである。但し、この過程において他の人達が過去に形成していた「共同性」は壊れることを意味する。シンポジウムにおいて増田氏が指摘した通り、既存の「セーフィネット」を壊す人達は、実は、不利益を被っている人達なのである<sup>5</sup>。

5 但し、上記仮定によって、それは「ゴリ押し」ではなく、「発展的解消」という表現が適当である。

しかし、近代経済学の世界では、議論はここでは終らない。先程提携した人達が作った「共同性」は、どうなるのであろうか。その代替案を見て、他の人達の間で更なる代替案を見出す人達がいるかもしれない。或いは、更なる代替案は、その提携に新たな人が参加することで可能かもしれない。もし新たな代替案が見い出せない場合、その代替案はパレート効率的であり、したがって、新たな代替案が見い出せる場合には、実は、先の代替案ではパレートの的には非効率なのである。

ここで重要なのは、パレートの非効率な場合、ある人達が「共同体」を作れば、すべての人が改善するような代替案を作成できる、そのような人達が必ず存在することである。そのような人達は、不利益を被っている人達とも言えるが、そのような人達が存在する限り、既存の「共同性」は常に壊される（発展的に解消される）ことになる。

近代経済学の世界では、既存の「共同性」が壊される状態、すなわち、新たな「共同性」が発生する状態を、短期的には発生しうることを認めるが、長期的に発生しうる状態、すなわち、「定常状態」（「長期均衡」ともいう）であるとは考えない。その理由は、人々によって形成可能な「共同体」の可能性は有限であり、「共同体」形成を認めると仮定したのであるから、その仮定に矛盾する議論を展開することは許されないからである。

かくして、近代経済学的手法に基づけば、定常状態では、新規の「共同性」が一切発生しないと考えるのである。ゲーム理論の言葉を借りれば、そのような状態は「コア」に属するという。特に、資源配分を問題にしている場合、新規の「共同性」が発生しないばかりか、一切の「共同性」も発生しない。この場合、長期的には、「セーフネット」を導入したい人が存在しないことになるのである<sup>6</sup>。

実は、新古典派の世界では、市場均衡での資源配分はコアに属することが証明可能である。したがって、市場均衡では「市場化がすべての共同性

6 但し、資源配分上での不利益でなく、他を問題にしている場合には、コアでも「共同性」と「個」が共存するケースがある。

を解消した」後で、一切の「共同性」は発生しないことになる。人々は経済的には「共同性」を一切必要としない、欲しない状態となっているのである。

利己的だからこそ「共同性」を欲するのであり、それが繰り返し起これば、行き着く先は「共同性」を一切必要としない世界となる、それが新古典派のパラダイムから演繹される結論と言える。「利己的だから共同性を欲するなど、内在的にありえない」という短絡的なものではないのである。

## 5. 新古典派の「落とし穴」

新古典派の世界に立脚すれば、新古典派への批判は、「定常状態に至るプロセス」に対して何かしらの不具合があり、その不具合が本質であることを指摘しなければならない、或いは、資源配分だけでなく他の問題も含めた中で「共同体」形成があり、その問題が経済を捕らえる上で本質であることを説得する必要がある。しかし、金子氏の論旨を尊重すれば、「市場化は不安定な状態をもたらし、それを補正するために共同性が発生する」のであり、新古典派経済学では、確かに、この点をどのように捕捉しているのか、改めて問い直す必要がある<sup>7</sup>。

批判は新たな理論、仮説を模索する上での出発点であるから、研究者であればだれもが最初に行うことである。したがって、新古典派への批判は、近代経済学の分野で研究している多くの人が、各自それなりに持っているはずである。しかしながら、近代経済学の研究者は、もしその人が単なる批評家でなければ、その批判が新たな理論、仮説と化すまでは表に出すことは稀である。すなわち、批判のための批判はしない。にもかかわらず、

7 「利己的なら共同性を必要としない」「公共財を共同して市場から排除する」などの議論は、上記で指摘した通り、誤りである。しかし、「市場化が進むにつれ市場が不安定になる」という現象を新古典派を含めた近代経済学がどう消化して行くべきなのか、この点は一考に値する。以下では筆者なりの消化を示し、金子氏のその指摘は傾聴に値すると結論するものである。

ここでは敢えて筆者が考えている幾つかの批判を紹介しつつ、上記の論点を整理してみることにする。

## 5.1 新古典派の世界

新古典派を批判する前に、まずは、新古典派を理解しなければならない。そのプロトタイプは、結局は2人2財の交換経済におけるエッジワースのボックス・ダイアグラムに帰着する Debreu (1959) による一般理論体系であるが、均衡（特に、定常状態）に至るプロセスやその安定性を分析する観点からは、Ramsey (1928) によるモデルが適切と言えよう<sup>8</sup>。

本稿の今後の議論を面白くするために、ロビンソン・クルーソーがお米を生産、消費する世界を考えよう。ロビンソン・クルーソーはある時点  $t$  に  $k$  単位の米をもっており、そのうち  $\delta k$  分を種として利用し米を生産するものとする ( $0 < \delta < 1$ )。生産量  $y$  は、彼の労働を所与とすると、 $k$  単位の種に対し  $y = f(k)$  単位の収穫を得る。その時点での消費量を  $c$  単位、種の新たな蓄積量（資本蓄積、すなわち、純投資）を  $\dot{k}$  単位とすれば、それらと収穫量の間には、以下の関係が成り立つ。

$$c + \dot{k} + \delta k = f(k).$$

収穫量  $y = f(k)$  単位のうち消費しない部分、すなわち、貯蓄は、そのまま資本蓄積と再投資（したがって、粗投資）になる、すなわち、IS パラメータが成り立つ訳である。

消費量  $c$  単位に対するその時点での効用水準を  $u(c)$  とし、時点  $t$  から一生涯における効用は、彼の時間選好率  $\rho$  が一定であると仮定すれば<sup>9</sup>,

$$U_t = \int_t^{\infty} e^{-\rho(s-t)} u(c(s)) ds$$

と表現できる。ロビンソン・クルーソーは、可能な限り米を食べたいが、

8 以下にモデルを紹介するが、そこから演繹される各種結論への証明は省略する。

9 時間選好率を一定と仮定するが、この仮定への批判は本質的ではない。「時間選好率は可変的である」というアイデアは、基礎理論の立場から見れば、単なる拡張に過ぎない。

食べ過ぎると将来時点蒔くはずの種が減り、結果、将来時点での収穫が減少、それは将来における消費量を減少させるというジレンマの中で最適な消費量、したがって、最適な資本蓄積量（≡粗投資＝貯蓄）を決めなければならない。Ramsey は、この問題を見事に解いた。

消費の限界効用と資本の限界生産物の逓減を仮定すると、その解は次の方程式体系を満たす。 $\lambda = u'(c)$  とすると、

$$\begin{aligned}\dot{\lambda} &= [\rho + \delta - f'(k)]\lambda, \\ \dot{k} &= f(k) - c - \delta k.\end{aligned}$$

したがって、定常状態では、そのときの資本ストックを  $k^*$ 、消費量を  $c^*$  で示せば、

$$\begin{aligned}\rho + \delta &= f'(k^*), \\ c^* + \delta k^* &= f(k^*)\end{aligned}$$

が成り立つように決まる。定常状態における資本ストックの大きさ  $k^*$  は、第1式より決定し、消費量  $c^*$  はその最適な  $k^*$  と第2式より決まることになる。

ある消費量と資本ストックより出発し、それがどのように定常状態へ近付くか、すなわち、定常状態へのプロセスを描いたのが図1である。垂線  $B$  は、 $\dot{k} = 0$  を示し、曲線  $c = f(k) - \delta k$  は、 $\dot{c} = 0$  の状態を示す。例えば、初期状態での消費水準が  $c_0$ 、資本ストックが  $k_0$  としよう。この状態（点  $E$ ）は、時間選好率  $\rho$  や減価償却率  $\delta$ 、あるいは技術  $f$  を所与とすれば、定常状態である。もし何かしらの理由で、例えば、時間選好率  $\rho$  が上昇した場合、 $\dot{k} = 0$  の状態が垂線  $B$  から垂線  $B'$  へ移動し、新たな定常状態は点  $E'$  となる。このとき、資本ストックは瞬時に変更不可能であるから、調整は消費水準に片寄り、最適な資本蓄積を実現するために消費水準を  $c(0)$  へと増加させる。これは新たな定常状態（点  $E'$ ）での消費水準  $c^*$  と比較すると、本来ならば消費は減少するはずなのであるが、全く反対に消費が増加している。一見不思議なようにも見えるが、新しい定常状態での資本ストック  $k^*$  は初期状態での大きさ  $k_0$  と比べれば「過剰」であるか

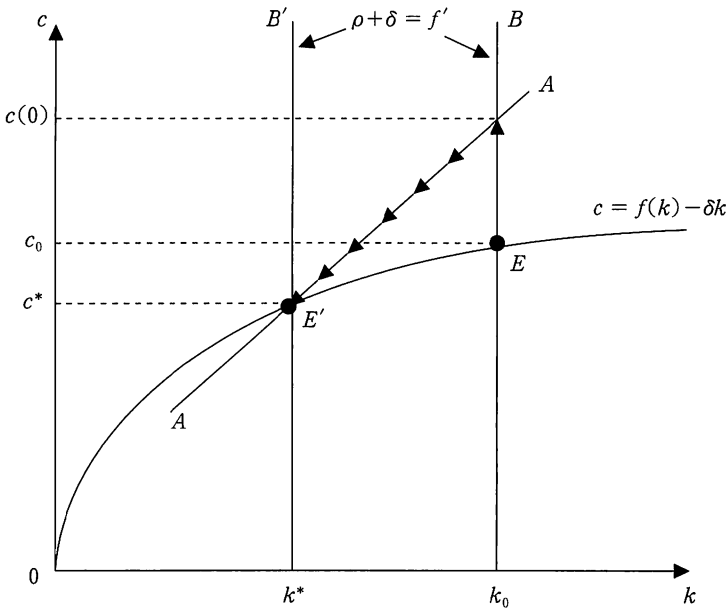


図 1

ら、まずは資本蓄積を抑える必要があるのである。消費がそのような変化をして後は、安定パス  $AA$  に沿って点  $E'$  へと単調に収束して行く<sup>10</sup>。

### ●貨幣経済—Sidrauski のモデル

上記モデルでは、生産者や貨幣がない。実は、消費者の数を複数にして人口増加を導入したり、生産者を導入し財の数を複数にしても、Ramsey モデルの基本構造とその結果に変化はないことが示せる。しかしながら、貨幣を導入したら、どうなのであろうか。この点は、Sidrauski (1967) が見事に解いている。

Sidrauski のモデルでは、実物単位での貨幣残高を  $m$  とすると、消費者の一生涯の効用は、

10 減価償却率  $\delta$ 、あるいは技術  $f$  が変化した場合の分析は読者へ残す。

$$U_t = \int_t^{\infty} e^{-\rho(s-t)} u(c(s), m(s)) ds$$

となる。実質貨幣残高の変化は、インフレ率を  $\pi$  で示せば、

$$\frac{\dot{m}}{m} = \mu - \pi \quad (1)$$

となる。ここで、 $\mu$  は外生的に決まった名目貨幣残高の増加率である。

消費者は予算制約内効用最大化をすると仮定するが、これは消費者による消費と実質貨幣残高の決定が、いわゆる「ライフ・サイクル＝恒常所得仮説」に従っていることを意味する。消費者は、

$$\lambda = u_c(c, m) \quad (2)$$

とすれば、

$$\dot{\lambda} = [\rho - r]\lambda, \quad (3)$$

$$\frac{u_m(c, m)}{\lambda} = r + \pi \quad (4)$$

を満たすように消費量  $c$  と実質貨幣残高  $m$  を決める。ここで、 $r$  は実質利子率である。(したがって、 $r + \pi$  は名目利子率となる。)

これに対し、企業が利潤最大化するとすれば、

$$r = f'(k) - \delta \quad (5)$$

が成り立つ。そして、需給均衡より、

$$\dot{k} = f(k) - c - \delta k \quad (6)$$

が成り立つ。定常状態以外では、(1)から(6)を満たすように資本ストック  $k$ 、消費  $c$ 、実質貨幣残高  $m$ 、インフレ率  $\pi$ 、実質利子率  $r$ 、そして、消費の限界効用  $\lambda$  が変動することになる。これを「一時的(暫時的)均衡」(temporary equilibrium) と呼ぶ。

しかし、定常状態では、

$$\begin{aligned} \pi &= \mu, \\ \rho + \delta &= f'(k), \\ c + \delta k &= f(k) \end{aligned}$$



となり、資本ストックと消費は、貨幣流通量の変化率( $\mu$ )に全く影響を受けない。すなわち、「貨幣の超中立性」が成り立つ。インフレ率は貨幣流通量の変化率に等しく、実物経済は貨幣流通量の変化に全く影響を受けないのである。定常状態では、生産者や貨幣を導入しても、実物経済については、ロビンソン・クルーソーと同じ結果となる。更に、もし $u(c, m)$ が分離可能(separable)ならば、定常状態へ向かうプロセスまでもロビンソン・クルーソーと同じとなる。極論を言えば、新古典派の世界は、貨幣や生産者を導入しても、実物経済の動向とその行く先はロビンソン・クルーソーの世界と同じなのである。

#### ●主体数について

Ramsey にしても Sidrauski にしても、消費者(そして企業)が1つであるという前提で議論が進んだ。このような前提は、実は、主体が複数であっても新古典派ではしばしば仮定される。いわゆる「代表的」な消費者、生産者という用法である。「代表的」な主体とは、どのような意味なのであろうか。

新古典派の世界では、すべての財について、完全競争市場が成り立つと想定している。この場合、生産効率の悪い企業は排他され、生き残る企業は競争による自然淘汰によって似通った企業ばかりとなる。実は、新古典派では、「既に自然淘汰された後」の世界を分析しているのである。

#### ●乗数効果について

Ramsey 或いは Sidrauski のモデルに政府を明示的に導入し、公債発行による財政発動を分析すると、財政支出乗数はゼロとなることが証明できる。いわゆる「完全なクラウディング・アウト」が発生する。クラウド・アウトするのは消費であり、「リカードの等価定理」が成り立つ。バブル崩壊以降、財政政策の効果、特に、乗数効果への疑問が議論されているが、新古典派の世界では、むしろそれが当然である。

### ●証券市場について

株式のような証券を Sidrauski のモデルに導入しも、証券市場が完全競争的であれば、上記結果と全く同じ結論を得る。但し、消費者による消費と実質貨幣残高の決定は、貨幣と証券の間のポートフォリオ決定という新たな視点を生む。株式だけでなく債券も導入した場合、債券と株式の価値総額（企業の市場価値）は、キャッシュ・フローの現在価値総和に等しくなり、更には「MM 定理」が成り立つことも示せる。貨幣や証券を導入しても、実物経済の動きはロビンソン・クルーソーの世界と同じである。

付言すれば、中央銀行や商業銀行を明示的に導入しても、金融市場が完全競争的であれば同じ結末である。また、Ramsey にしても Sidrauski にしても、合理的期待形成によって完全予見されるので、倒産が発生しうる企業への資金融通は資金が回収可能な時点までの回収可能額を計算した上で行われる。より正確に言えば、企業価値が負の企業への資金融通は発生しない。したがって、不良債権などは発生しない。

### ●資本と労働の調整速度について

上記モデルに産業を複数導入し、資本や労働が産業間を移動する場合を考えよう。通常、新古典派では市場が万能であると想定しているので、産業間の生産要素の移動は即時的と想定している。そこで、調整速度は即時的でなく、資本と労働の調整速度も同じではないとしてみよう。実は、このようにしても、新古典派の世界では問題はない。資本の調整速度と労働の調整速度の差を導入しても、定常状態に変化はなく、不安定要因を導入したことにもならない。

## 5.2 新古典派の「落とし穴」

新古典派の世界は、一つの体系から様々な命題、例えば、貨幣の（超）中立性、リカードの等価定理、MM 定理などが演繹可能な「美しい世界」であり、様々な拡張を行っても本質に変化のない見事なばかりに「頑健な

世界」である。更には、技術ショックや選好ショックなどの不確実性を導入しても、合理的期待形成を想定すれば、本質的には Ramsey-Sidrauski の世界と同じである<sup>11</sup>。Barro (1989) などは、戦争などの一時的な財政発動の効果について、時間を横軸にとって消費や生産水準の動向を調べ、戦争が終った時点で戦争が始る時点の経済状態に戻ることを示した。確かに、このような現象は、過去の経験に似ている<sup>12</sup>。このような分析道具まで発展すると、新古典派の人達は、現実の実質 GDP の動きと一致させることまで試みる。実際、ある論文で米国の一人当り実質 GDP のグラフとほとんど重なったシミュレーションを見た記憶がある。

しかしながら、ここまで来ると、だれもが「おかしい」と感じる。理論は現実を抽象化したモデルであり、その本質しか描き出さないはずである。にもかかわらず、現実のデータと同じグラフを作成してしまう。理論は因果関係を捕捉しているので予測に利用可能ではあるが、本質しか描き出していないのであるから「来年の GDP は何兆円か」という疑問に答えるなどはおかしい。

それでは、何にどのような不具合があるのか。新古典派のパラダイムで解き得ない大きな課題は、景気の暫時的な後退を示すことはできるが、長期的な停滞を示すことができないことである。理論上で言えば、「定常状態における不況」を示すことができないのである。但し、ここでいう「不況」とは、過剰設備や失業が発生する状態、すなわち、生産要素の超過供給を意味する。日本の場合、古くは、大正時代の戦時好況の後、昭和の大恐慌が訪れた。鈴木商店などに代表されるように、企業は多額の借金を行って膨大な設備投資を行ったが、第1次大戦が終るとともに設備過剰となり、多額の借金は不良債権と化した。当時の国会でも、不良債権を抱えていた銀行への公的資金導入が議論されていたが、野党からの批判に耐えていた

11 これがいわゆる「実物景気循環理論」(Real Business Cycle Theory)である。但し、Neo-Classical とは呼ばず、New-Classical と呼ぶのが慣例となっている。

12 実際は、戦争終結後、元の経済状態ではなく、深刻な長期的不況に見回れた。後で述べるが、これが新古典派にとって致命的とも言える欠陥になるのである。

大蔵大臣がその必要性を強く訴えるために「鈴木商店が今倒産した」と口を滑らせ、それが鈴木商店へ融資していた銀行への「取り付け騒ぎ」に発展、金融恐慌へと突入することになる。多額の借金をし、過剰なまでの設備投資を行った最近の例では、米国の「IT バブル」がある。米国では相当数の企業が多額の借金をして光ファイバーケーブル網を米国中に設置、現在、光ファイバーケーブルが必要以上の10倍に膨れており、それを利用して接続サービスを行う中小の通信サービス企業が次から次へと倒産、コンピュータやルーターなどの通信用機器の価格も下落している。大手では、Nortel社が今年5,000人の解雇を決めた。多額の借金は不良債権と化している<sup>13</sup>。日本における景気停滞は、昭和の金融恐慌よりも、バブル崩壊後から現在に至るまでの不況の方が身近であろう。「失われた10年」と呼ばれる長期の不況は、新古典派では説明ができない。それでも、「失われた10年」のGDPの動きと一致させるシミュレーションを作成することはできるであろう。

新古典派の世界は、定常状態へ向かうプロセスやその調整速度が問題なのではなく、定常状態それ自体の定量的（quantitative）かつ定性的（qualitative）特性が問題なのであり、したがって、それらを導く仮定の中に大きな「落とし穴」が存在していると言える。

新古典派の仮定の何が問題なのか、これは大きな研究課題と言える。上記で述べたように、多額の借金をし、過剰なまでの設備投資を行うという現象は、新古典派の世界では起こり得ない。合理的期待形成を仮定し、需給均衡が起こると予測する限り、過剰投資など起こり得ないのである。それは、Ramseyモデルを消費財産業と住宅産業へ2部門化したTurnovsky and Okuyama (1994) を利用しても理解できる。現時点から将来にわたり消費財の需給均衡を予測する限り、消費財の生産者は投資財産業から過剰に設備を購入することはない。

---

13 米国では今後 New-Classical の妥当性が再び論じられるかもしれない。

金子氏は合理的期待を仮定することが個人が「強い」ことになる」と批判する。このように、合理的期待形成が問題であると考える人も多いようであるが、むしろ大きな「落とし穴」は、すべての主体が需給均衡を予測できる環境を想定していることではなかろうか。もう少し押し進めれば、すべての主体が市場メカニズムを信じ、その上で期待形成をするという暗黙の仮定である。これは筆者の考えではあるが、ホモ・エコノミカスの仮定が仮に「強い」としたとしても、そこからは新古典派の体系では、消費者や生産者の理論を見ても容易に理解できるように、「右下がりの需要曲線」や「右上がりの供給曲線」という極めて自然な結果しかでない。それよりも、意図している売買、すなわち、需要と供給を一致させる機能を価格がもつような環境、仕組み、あるいは制度を市場が完備しているという「市場」の扱いに大きな「落とし穴」があるのではないか。生産要素が自由に移動できるような環境を「市場」が提供しているのは何故か。それは「 $D = S$ 」のみで表現する「市場」の限界なのではなかろうか。端的に言えば、新古典派の世界では「市場」が「ブラックボックス」として扱われており、ホモ・エコノミカスがどのように市場を形成しているのかを不問にしていること、そこに問題があるように感じられるのである。

## 6. 学派を超えた議論へ

上記における新古典派批判は、金子氏のものではなく、著者によるものである。新古典派のパラダイムでは、不良債権の発生、過剰設備、失業、長期的な景気低迷は説明できない。金子氏が指摘する「市場化が市場を不安定にする」ことを説明することもできない。このような観点からすれば、金子氏の批判は、現実の日本経済や米国経済を観察して行く限り、当然として湧き出すものであり、それは経済学全体への警鐘なのであって、近代経済学の立場からも充分評価しうるものである。

しかしながら、学派を超えた議論に発展させるために、敢えて筆者が提

言するならば、シンポジウムにおいて増田氏が述べていたように、「市場の扱い」を一つの結節点にすると良いのではなかろうか。それは、上記でも論じたように、新古典派のパラダイムにあると思われる「落とし穴」は、ホモ・エコノミカスや合理的期待形成などではなく、むしろ各種経済主体がどのように市場を形成しているかが不問なことに起因していると感じられるからである。「市場での敗者」がどのように生まれ、それがどのように行っていくのか、また、何故市場が不安定になるのか、それは市場形成がどのようになっているかによって初めて見えてくる大きな光明のような気がするのである<sup>14</sup>。

#### 参考文献

- 奥山利幸 (2001) 「取引過程と価格形成の理論—サーベイと今後の展望」『経済志林』第68巻第3・4号, 頁85-128.
- 金子 勝 (1997) 『市場と制度の経済学』東京大学出版会
- 金子 勝 (1999) 『市場』岩波書店
- Barro, Robert J. (1987), "The Neoclassical Approach to Fiscal Policy," Robert J. Barro (ed), *Modern Business Cycle Theory*, Cambridge: Harvard University Press, pp. 178-235.
- Debreu, Gerard (1959), *The Theory of Value*, New York: Wiley.
- The New Palgrave: A Dictionary of Economics* (1987), John Eatwell et al. (eds), London: Macmillan.
- Sidrauski, Miguel (1967), "Rational Choice and Patterns of Growth in a Monetary Economy," *American Economic Review*, 57(2), pp. 534-544.
- Ramsey, Frank P. (1928), "A Mathematical Theory of Saving," *Economic Journal*, 38, pp. 543-559.
- Turnovsky, Stephen, and Okuyama, Toshiyuki (1994), "Taxes, Housing and Capital Accumulation in a Two-Sector Growing Economy," *Journal of Public Economics*, 53(2), pp. 245-267.

---

14 「市場」を「ブラックボックス」として扱うのではなく、どのように市場が形成されるのかを分析した研究は意外と古い。例えば、拙稿のサーベイ論文（奥山2001）を参照されたい。